平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 ホシデン株式会社　上場取引所 東
コード番号 6804 URL http://www.hosiden.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室担当 (氏名) 本保 信二 TEL 072-993-1010
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	77,468	36.3	△1,422	―	△1,419	―	△4,711	―
27年3月期第2四半期	56,832	△38.8	△2,762	―	△1,312	―	△1,437	―

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △5,361百万円 (―%) 27年3月期第2四半期 △1,514百万円 (―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△76.28	―
27年3月期第2四半期	△21.74	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	123,476	82,640	66.9
27年3月期	128,517	89,918	70.0

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 82,640百万円 27年3月期 89,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
28年3月期	―	5.00			
28年3月期(予想)			―	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	△2.9	△2,000	―	△1,900	―	△5,400	―	△87.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	69,710,084 株	27年3月期	69,710,084 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	8,248,589 株	27年3月期	6,432,539 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	61,764,231 株	27年3月期2Q	66,129,483 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)予想数値の修正に関する事項は、本日（平成27年11月６日）公表の「営業外費用（為替差損）の計上、特別損失の計上、繰延税金資産の取り崩し、及び業績予想値と実績値との差異並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
(2)本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようにお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
５．補足情報 …… 10
セグメント別販売実績 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間（平成27年４月～平成27年９月）の世界経済は、米国では雇用環境、個人消費が引き続き堅調に推移し、景気は緩やかな拡大傾向にあります。欧州においては、国ごとにばらつきがあるものの、全体としては緩やかな回復を示しております。一方、中国では、景気の減速傾向が顕著になってきており、先行きが不透明となっております。日本経済につきましては、企業の業績回復はあるものの、個人消費は足踏みし、全体としては緩やかな回復に留まっています。当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン市場や自動車関連向け、産業機器向けが好調に推移しております。

このような状況の下で、当社グループでは、薄型テレビ向けや情報事務機器関連は、低調だったものの、アミューズメント関連向けや自動車関連向けにつきましては、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は、774億68百万円（前年同期比36.3%増）、営業損失は前年同期より改善したものの、原価低減が想定どおりに進まなかったことや、スマートフォン向け関連部品で、市場が高級品から中・低級品へシフトされ、利益率が悪化したことなどにより、14億22百万円（前年同期は27億62百万円の営業損失）、経常損失は、14億19百万円（前年同期は13億12百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、減損損失（12億97百万円）の計上及び繰延税金資産の取り崩しに伴い、法人税等調整額（17億76百万円）を計上したことにより、47億11百万円（前年同期は14億37百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第２四半期連結累計期間のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向けや移動体通信向けが増加したことにより、620億68百万円（前年同期比52.0%増）となりました。
音響部品につきましては、自動車関連向けは増加したものの、移動体通信向けが減少したことにより、85億64百万円（前年同期比0.6%増）となりました。
表示部品につきましては、自動車関連向けが増加したことにより45億54百万円（前年同期比29.4%増）となりました。
複合部品その他につきましては、情報事務機器関連向けが減少したことにより、22億80百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産・負債及び純資産の状況）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金、有価証券、有形固定資産等の減少により前連結会計年度末比50億40百万円減の1,234億76百万円となりました。又、負債につきましては、仕入債務の増加等により前連結会計年度末比22億37百万円増の408億36百万円となりました。
なお、純資産は、利益剰余金の減少及び自己株式の取得等により前連結会計年度末比72億78百万円減の826億40百万円となり、自己資本比率は66.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比48億90百万円減の508億54百万円となりました。
当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は26億86百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失26億90百万円、売上債権の増加15億18百万円、たな卸資産の増加17億85百万円、仕入債務の増加26億１百万円によるものであります。
投資活動による資金の減少は、６億90百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億89百万円によるものであります。
財務活動による資金の減少は、15億６百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出16億円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正に関しましては、本日公表いたしました「営業外費用（為替差損）の計上、特別損失の計上、繰延税金資産の取り崩し、及び業績予想値と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
なお、今回の業績予想における為替レートにつきましては、１米ドル120円を前提としております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第２四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第２四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

　当社グループは、前連結会計年度におきましては、営業損失2,800百万円、経常利益1,819百万円、親会社株主に帰属する当期純利益122百万円となり、当第２四半期連結累計期間においては営業損失1,422百万円、経常損失1,419百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4,711百万円となりました。また当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き、２期連続となる営業損失を計上する見込みとなりました。
　このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当第２四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の期末残高は50,854百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。

　また、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施することにより、営業利益の確保に取り組むことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

①受注・売上の拡大
　新規市場への拡販、特に自動車市場はエレクトロニクス化が進み、成長が期待される分野であり、当分野への主力製品であるタッチパネル、マイクロホン、コネクタ、スイッチユニットについて競争力を強化し、また新製品の開発スピードを速めることで、既存顧客に対する取扱い製品の拡大と新規顧客への拡販を図り、受注・売上の拡大を目指します。

②生産性の向上・原価低減
　機械化、省人化、省力化による生産性の向上、加えて工程改善、内製化、最適な生産地の選別への取り組みを一段と強化することにより、引き続き原価低減に取り組んでまいります。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,641	31,676
受取手形及び売掛金	24,953	25,761
有価証券	21,500	19,501
商品及び製品	6,914	8,278
仕掛品	3,813	3,118
原材料及び貯蔵品	11,334	12,370
その他	5,748	5,669
貸倒引当金	△47	△43
流動資産合計	108,860	106,333
固定資産		
有形固定資産	13,524	12,185
無形固定資産	405	236
投資その他の資産		
投資有価証券	4,411	3,880
その他	1,657	1,181
貸倒引当金	△341	△341
投資その他の資産合計	5,727	4,721
固定資産合計	19,657	17,143
資産合計	128,517	123,476

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成27年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,662	20,638
短期借入金	8,275	8,618
未払法人税等	1,552	612
その他	3,732	3,621
流動負債合計	32,222	33,490
固定負債		
退職給付に係る負債	5,438	5,493
その他	937	1,852
固定負債合計	6,376	7,345
負債合計	38,598	40,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	62,659	57,631
自己株式	△5,998	△7,598
株主資本合計	89,917	83,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,718	1,350
為替換算調整勘定	△1,787	△2,078
退職給付に係る調整累計額	70	79
その他の包括利益累計額合計	0	△649
純資産合計	89,918	82,640
負債純資産合計	128,517	123,476

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
売上高	56,832	77,468
売上原価	54,000	73,420
売上総利益	2,831	4,048
販売費及び一般管理費	5,594	5,470
営業損失（△）	△2,762	△1,422
営業外収益		
受取利息	29	26
受取配当金	28	35
為替差益	1,327	－
その他	126	79
営業外収益合計	1,511	140
営業外費用		
支払利息	53	70
為替差損	－	60
その他	7	8
営業外費用合計	61	138
経常損失（△）	△1,312	△1,419
特別利益		
固定資産売却益	13	29
投資有価証券売却益	36	－
特別利益合計	49	29
特別損失		
固定資産除売却損	9	1
減損損失	－	1,297
その他	0	0
特別損失合計	10	1,299
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,273	△2,690
法人税、住民税及び事業税	189	244
法人税等調整額	△24	1,776
法人税等合計	164	2,020
四半期純損失（△）	△1,437	△4,711
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	－	－
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,437	△4,711

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
四半期純損失（△）	△1,437	△4,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	△367
為替換算調整勘定	△198	△291
退職給付に係る調整額	15	8
その他の包括利益合計	△76	△650
四半期包括利益	△1,514	△5,361
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,514	△5,361
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,273	△2,690
減価償却費	948	1,299
減損損失	－	1,297
売上債権の増減額（△は増加）	△1,919	△1,518
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,700	△1,785
営業未収入金の増減額（△は増加）	392	57
仕入債務の増減額（△は減少）	13,721	2,601
その他	△1,354	△685
小計	3,814	△1,422
利息及び配当金の受取額	52	61
利息の支払額	△54	△69
法人税等の支払額	△810	△1,293
法人税等の還付額	175	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,177	△2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	108	54
有形固定資産の取得による支出	△1,751	△889
その他	△3	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,646	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△274	410
自己株式の取得による支出	△0	△1,600
配当金の支払額	△330	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605	△1,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	955	△4,890
現金及び現金同等物の期首残高	54,259	55,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,214	50,854

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年５月８日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,815,600株の取得を行いました。この結果、当第２四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が1,600百万円増加し、当第２四半期連結会計期間末において自己株式が7,598百万円となっております。

５．補足情報

セグメント別販売実績

	当第２四半期連結累計期間 自　平成27年４月　１日 至　平成27年９月　30日	
セグメントの名称	金額（百万円）	構成比
機構部品	62,068	80.1%
音響部品	8,564	11.1%
表示部品	4,554	5.9%
複合部品その他	2,280	2.9%
合計	77,468	100.0%

（注）第１四半期連結会計期間より、従来、「液晶表示素子」としていた報告セグメントは、「表示部品」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。